

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	12	循環型社会づくりの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図		
①町民 ②一般廃棄物		①ごみを適正に分別し、減量と資源化を積極的に行い、環境への負荷を軽減させる。 ②適正に処理される。	基本事業	1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
				2	ごみの資源化の推進	①町民 ②一般廃棄物	①分別を徹底する。 ②適正に処理される。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町民への意識啓発を通じて、ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、循環型社会の構築を目指します。 ・ごみ処理施設の安定稼働を継続させるとともに、ごみの適正処理を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
				A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.4	85.9	84.0	
				目標値		86.5	87.0	87.5	88.0	89.0	90.0
				B	ごみの総排出量/1人1日あたりの排出量	t/g	実績値	5,966/819	5,619/789	-	
				目標値		5,906/790	5,846/780	5,786/770	5,726/760	5,666/750	5,606/740
				C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	57.7	50.9	-	
				目標値		57.8	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
				D							
				実績値							
				E							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B)数値が低ければ町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>C)数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%)=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A)町民アンケートで86.4%と高い割合になっているが、3R等の分別を促進することにより、平成34年度は90.0%を目標とする。</p> <p>B)ごみの総排出量は、年々低くなっているが、1人1日当たりのごみ排出量は、微減状態のため、平成34年度の成り行き値を750gとしたが、若年層へのPRや3R等の分別を促進することにより、平成34年度は740gを目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※少子高齢化で人口が減少して行く中、ごみを分別していた世代が減少し、ごみを分別しない世代の割合が増加したと考えられる。</p> <p>C)リサイクル率は、現在でも、57.7%と高い割合になっているため、平成34年度の成り行き値を57.8%としたが、さらに3R等の分別を促進することにより、平成34年度は63.0%を目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%)=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量) 本町では、可燃ごみを焼却せず、RDF(固形燃料)として資源化しているため、県下最上位のリサイクル率である。 ※庁舎エコ活動推進委員会を設置し、町職員の3R等の分別意識向上に取り組む、ごみの減量化を図る。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。 ・ごみを出さないよう、マイバッグやエコバッグを持参するなどの身近なエコ活動に取り組む。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ・ごみを適正に収集・処理する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの総排出量は、年々減少しているが、人口減少もあり、町民1人1日あたりのごみの排出量が横ばい状態になっている。 ・アメニティパークの処理施設が稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならぬ。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ袋の無料化 早急に実現を!! ・自然を大切にするのにゴミ袋が高い。 ・貯金があるなら町民のために使用しない。 ・生ゴミ(赤)の使用量の調査について、使い切れずに大量に残っている話を聞きます。アンケート等により調査、検討して税金の無駄遣いにならないように。 ・ゴミ袋(赤)みどりはあまり使わないので黄色と取り替えてほしい。ハガキ交換時必要な袋がほしい。
-----------	--	---

施策	12	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成28年度86.4%、平成29年度85.9%、平成30年度84.0%と前年度から1.9ポイント減少した。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成27年度886g、平成28年度819g、平成29年度789gとなり前年度から29g減少している。総排出量も減少している。</p> <p>③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成27年度58.5%、平成28年度57.7%、平成29年度50.9%となり前年度から6.8ポイント減少している。これは、ごみの総処理量の減少が影響している。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
				1	ごみの減量の推進	A	一般家庭から排出された可燃ごみの量	t/年	実績値 3,264 目標値 3,050	3,050	-	3,020
2	ごみの資源化の推進	A	直接資源化できる量(古紙類)	t/年	実績値 406 目標値 383	383	-	380	378	375	373	370
		B	集団回収できた量	t/年	実績値 80.3 目標値 78.9	78.9	82.1					
3		A			実績値 目標値							
		B			実績値 目標値							
4		A			実績値 目標値							
		B			実績値 目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
1	ごみの減量の推進	①町民アンケートにより若い人(20~29歳)のごみの分別意識が低いこと、向上させる対策が必要である。 ②雑がみ等の古紙の分類が徹底されていないため、重点的な対策が必要である。	ごみ分別アプリや広報にて周知することで分別意識を高める。
2	ごみの資源化の推進	①可燃ごみの処理経費の削減対策 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、新たな施設のあり方を検討する必要がある。	①可燃ごみの処理費用削減のため、施設(運転)計画や処理方法等の見直しに取り組む。 ②施設の老朽箇所が多いため、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進し、広域化を含め施設のあり方を検討する。
3			
4			

12.循環型社会づくりの推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,200 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が増えています。そこで、電気式生ごみ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ごみの自己処理と堆肥としての再利用を促し、施設にかかる負担を軽減させます。	生ごみの減量化や堆肥などへの再資源化を推進した。	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					電気式生ごみ処理機購入補助台数					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
生ごみの分別収集が28年10月から始まり、生ごみ袋は無料配布になったことから、生ごみの自己処理者との公平性が損なわれた。						回覧等を通じてコンポスター等の斡旋販売や周知を行い生ごみの減量化と再資源化を推進する。							
						9							
						2							
						台							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000002	塵芥収集事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,950,479 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町民や町内事業所から出るごみをスムーズに収集・運搬し、生活環境の向上に努める。主に、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等である。	ごみ分別アプリの利用状況は、平成29年度では177人であったが、平成30年度は450人であり、273人増加しました。	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					可燃、不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量					
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アムニティパーク	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法等を検討しなければならない。						ごみ分別アプリの利用を増やすため再度、広報掲載によるPRを行う。							
						5,834							
						6,101							
						t							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	656,480 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			家庭から排出される再生利用な資源物(古紙類、かん、びん、ペットボトル)を分別し、回収することより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					登録団体数					
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アムニティパーク	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。						なし							
						19							
						19							
						団体							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000004	奥利根アムニティパーク施設管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,903,457 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアムニティパーク全体の管理運営業務	なし	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					施設処理量(可燃ごみ)					
根拠	無	組織	生活水道	課	奥利根アムニティパーク	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる						なし							
						4,187							
						4,185							
						t							

12.循環型社会づくりの推進

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000005		燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	295,137,329 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進				収集車により搬入された可燃ごみ、住民が直接搬入した可燃ごみを固形燃料化施設において破碎・乾燥・圧縮成型の工程により固形燃料(RDF)とするための維持管理。	施設の予防保全的な管理として、必要箇所の修繕及び更新工事を実施した。	事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						生成された固形燃料の量			
根拠	有	組織	生活水道 課		奥利根アメニティパーク 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
	事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	4 項	2 目	3	施設の稼働から19年が経過し、設備の老朽化に伴う修繕箇所が増加や更新工事に経費が掛かる。	施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の修繕や機器の更新を実施する。	2,050	2,568

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000006		資源ごみ等リサイクル事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,404,286 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進				生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源となる物質を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破碎後に出る残渣物の適正な処理をする。	集じん設備であるサイクロンの底部ケーシングが経年的劣化で穴があきサイクロン等更新工事を実施した。	事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						搬入量 ペット含む			
根拠	有	組織	生活水道 課		奥利根アメニティパーク 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
	事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	4 項	2 目	3	施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。	施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の修繕・機器の更新を実施する。	985	1,046

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000007		し尿・浄化槽汚泥処理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,863,766 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進				町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水および汲み取り、し尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理	し尿貯留槽の内壁防蝕層の劣化及び水槽内配管貫通部の躯体の露出があり、防蝕補修工事を実施した。	事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)			
根拠	有	組織	生活水道 課		奥利根アメニティパーク 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
	事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	4 項	2 目	3	施設稼働から17年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。	施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の防蝕・修繕・機器の更新を実施する。	782・5,178	728・5,140